

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第193期第1四半期  
(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第1四半期 連結累計期間	第193期 第1四半期 連結累計期間	第192期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,454,826	2,570,484	11,174,592
経常利益又は経常損失( ) (千円)	71,979	55,601	480,991
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	58,214	35,527	353,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,428	19,586	307,893
純資産額 (千円)	4,565,122	4,858,052	4,933,293
総資産額 (千円)	13,673,302	13,224,893	13,366,810
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	2.65	1.62	16.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.2	35.6	35.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しや円安により企業収益が改善し、堅調な所得・雇用情勢が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米政治情勢の不確実性などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京の島ならではの企画商品を造成し、東京諸島の魅力の発信に努めるとともに、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を拡大し、また、昨年に引き続き稲取航路を運航するとともに、臨時航路の集客に注力するなど、営業活動を強化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が好調に推移し、売上高は25億7千万円（前年同期24億5千4百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は5千万円（前年同期営業損失7千6百万円）、経常損失は5千5百万円（前年同期経常損失7千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千5百万円（前年同期純損失5千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京の島ならではの企画商品を造成し販売活動に取り組みました。また、大島の最大イベントである「椿まつり」においては、大島町と連携し、東京都の復興支援事業や、昨年認定された「国際優秀つばき園」を前面に出した営業展開を図ったほか、昨年13年ぶりに復活させた稲取航路を運航するとともに、臨時航路の集客に注力しました。この結果、全航路の旅客数は18万1千人（前年同期15万5千人）と旅客は好調に推移しました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で7万5千トン（前年同期8万4千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、19億3千9百万円（前年同期18億6百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業利益は1億1千2百万円（前年同期6千5百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の終了に伴い、島嶼向けセメントなどの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は3億1千3百万円（前年同期3億3千3百万円）、営業利益は1千5百万円（前年同期2千5百万円）となりました。

#### 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体利用客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は1万9千人（前年同期2万1千人）となりました。この結果、当事業の売上高は1億4千8百万円（前年同期1億7千5百万円）、営業損失は1億2百万円（前年同期営業損失8千3百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「三原山ハイキングプラン」など企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の宿泊客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億2千万円（前年同期1億5百万円）、営業利益は1千2百万円（前年同期1千万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「国際優秀つばき園」を巡る企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の団体利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億2千1百万円（前年同期1億2百万円）、営業利益は3千2百万円（前年同期2千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は132億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が9千2百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が4千7百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は83億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少しました。その主な要因は、賞与引当金など諸引当金が1億3千1百万円、営業未払金が6千1百万円、それぞれ増加したのに対し、借入金1億5千6百万円、未払法人税等が9千8百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は48億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が7千9百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(連結子会社) 東京ヴァンテアン クルーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	船舶の改修	78,516	平成29年1月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年7月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は8,800,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年7月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		22,000,000		1,100,000		89,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	47,000		47,000	0.22
計		47,000		47,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,777,143	1,910,402
その他事業収益	677,682	660,081
売上高合計	2,454,826	2,570,484
売上原価		
海運業費用	1,530,500	1,614,022
その他事業費用	654,296	652,398
売上原価合計	2,184,796	2,266,421
売上総利益	270,030	304,062
販売費及び一般管理費	346,395	354,623
営業損失( )	76,365	50,560
営業外収益		
受取利息	145	228
受取配当金	1,149	1,149
持分法による投資利益	9,386	6,395
補助金収入	9,936	
賃貸料	3,539	3,413
受取手数料	3,573	4,387
その他	3,323	2,952
営業外収益合計	31,055	18,527
営業外費用		
支払利息	23,882	21,072
その他	2,786	2,495
営業外費用合計	26,669	23,567
経常損失( )	71,979	55,601
税金等調整前四半期純損失( )	71,979	55,601
法人税、住民税及び事業税	43,933	29,064
法人税等調整額	64,042	53,805
法人税等合計	20,108	24,740
四半期純損失( )	51,871	30,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,342	4,666
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	58,214	35,527



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失( )	51,871	30,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,879	11,391
持分法適用会社に対する持分相当額	321	118
その他の包括利益合計	8,557	11,273
四半期包括利益	60,428	19,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,697	24,239
非支配株主に係る四半期包括利益	6,269	4,653

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,895,848	1,784,564
受取手形及び営業未収金	1,264,492	1,275,899
商品及び製品	54,405	48,772
原材料及び貯蔵品	299,641	314,958
繰延税金資産	32,697	98,940
その他	162,306	93,212
貸倒引当金	655	416
流動資産合計	3,708,736	3,615,931
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	1 15,966,545	1 16,045,857
減価償却累計額	9,251,700	9,381,088
船舶（純額）	6,714,845	6,664,769
建物及び構築物	1,504,875	1,515,784
減価償却累計額	1,045,041	1,052,066
建物及び構築物（純額）	459,833	463,718
土地	277,151	277,151
その他	1 1,590,189	1 1,614,031
減価償却累計額	1,322,386	1,347,721
その他（純額）	267,803	266,309
有形固定資産合計	7,719,633	7,671,948
無形固定資産	113,624	111,024
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,447,386	1,470,217
繰延税金資産	243,264	223,888
その他	209,954	207,726
貸倒引当金	75,791	75,843
投資その他の資産合計	1,824,814	1,825,989
固定資産合計	9,658,073	9,608,962
資産合計	13,366,810	13,224,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	720,092	781,965
短期借入金	1,291,780	1,300,356
未払法人税等	130,560	31,968
賞与引当金	35,379	143,727
その他	538,470	633,030
流動負債合計	2,716,283	2,891,049
固定負債		
長期借入金	4,040,323	3,875,028
繰延税金負債	23,213	21,447
退職給付に係る負債	1,283,734	1,186,672
特別修繕引当金	276,500	299,260
その他	93,462	93,383
固定負債合計	5,717,233	5,475,792
負債合計	8,433,516	8,366,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,870,401	2,790,970
自己株式	9,270	9,270
株主資本合計	4,654,697	4,575,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,658	127,946
その他の包括利益累計額合計	116,658	127,946
非支配株主持分	161,937	154,840
純資産合計	4,933,293	4,858,052
負債純資産合計	13,366,810	13,224,893

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	171,174千円	170,454千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,777,143	306,441	174,668	104,846	91,725	2,454,826		2,454,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,349	27,420	478	445	10,699	68,393	68,393	
計	1,806,493	333,862	175,147	105,292	102,425	2,523,220	68,393	2,454,826
セグメント利益 又は損失( )	65,583	25,338	83,639	10,215	22,879	40,378	116,744	76,365

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 116,744千円には、セグメント間取引消去445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,910,402	282,120	147,609	119,625	110,725	2,570,484		2,570,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,056	31,494	430	659	10,705	72,345	72,345	
計	1,939,459	313,615	148,040	120,285	121,430	2,642,830	72,345	2,570,484
セグメント利益 又は損失( )	112,741	15,595	102,667	12,546	32,469	70,685	121,245	50,560

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 121,245千円には、セグメント間取引消去532千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	2円65銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	58,214	35,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	58,214	35,527
普通株式の期中平均株式数(株)	21,953,211	21,952,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、固定資産(船舶)の取得を決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社の運航船舶である高速船ジェットfoil「セブンアイランド虹」は、昭和56年4月に竣工し、本年度で船齢36年が経過し、船体、船内設備等の老朽化が顕著になっております。安全で安定した運航と、バリアフリーの充実に対応するため、「セブンアイランド虹」の代替船として新造船を建造し就航させることといたしました。

2 設備投資の内容(予定)

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| (1) 新造船の概要 | 高速船ジェットfoil 165総トン |
| (2) 取得価額   | 約51億円              |
| (3) 取得の相手先 | 川崎重工業株式会社          |

3 設備の導入時期(予定)

- |        |         |
|--------|---------|
| (1) 契約 | 平成29年6月 |
| (2) 竣工 | 平成32年6月 |
| (3) 就航 | 平成32年7月 |

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新造船は当社所有船舶である「セブンアイランド虹」の代替船であるため、新造船が営業・生産活動に及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。